

平成30年度政策チェックアップ評価書(概要)

【政策チェックアップの概要】

(国土交通省の基本的な評価方式の一つ(政策評価法に基づく事後評価))

- ・国土交通省の主要な行政目的に係る政策を実現するための44の施策目標を設定し、施策目標の達成度を適切に表す指標として197の業績指標(細分類ベース)を設定。
- ・業績指標について、前年度(平成30年度)の実績値等により評価し、その結果を踏まえ、施策目標の達成度を評価。

注)外部要因について

平成30年度は、日本各地で国民の生命や経済・生活、交通インフラをはじめとする重要インフラに被害が及ぶ自然災害(大阪府北部地震、台風21号、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等)が相次いだ。このような状況から、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にしっかり機能を維持できるよう政府全体で総点検が行われ、特に緊急に実施すべき対策として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が平成30年12月に閣議決定され、ソフト・ハードの両面から3年間で集中的に取り組むこととなった。また、これら相次ぐ自然災害により、観光面においては、訪日外国人旅行者数の伸び率や訪日外国人旅行消費額、日本人国内旅行消費額に影響が生じた。

平成30年度チェックアップ評価書は、以上のような外部要因が存在することも踏まえつつ、各業績指標の達成度を評価している。

1. 施策目標の評価結果

評価区分	30年度	28年度 (参考)
①目標超過達成	0件 (0%)	0件 (0%)
②目標達成	16件 (36.4%)	12件 (27.2%)
③相当程度 進展あり	15件 (34.1%)	12件 (27.2%)
④進展が 大きくない	13件 (29.5%)	20件 (45.5%)
⑤目標に向かっ ていない	0件 (0%)	0件 (0%)

○施策目標の評価の目安

①目標超過達成	・全ての業績指標で目標値を達成 ・主要な業績指標が目標を大幅に上回る
②目標達成	・全ての業績指標で目標値を達成 ・主要な業績指標が目標を大幅に上回っていない
③相当程度 進展あり	・目標値を達成していない業績指標あり ・主要な業績指標はおおむね目標に近い実績 ・相当な期間を要せずに目標達成が可能
④進展が大き くない	・目標値を達成していない業績指標あり ・主要な業績指標が目標に近い実績を示さなかった ・目標達成には相当な期間を要した
⑤目標に向 かっていない	・目標値を達成していない業績指標あり ・施策としても目標達成に向けて進展していない ・現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがない

施策目標の評価の目安は、国土交通省政策評価実施要領(16頁)に掲載

<http://www.mlit.go.jp/common/001281994.pdf>

2. 業績指標(細分類ベース)の評価結果

	30年度	28年度 (参考)
A評価	119件 (60.4%)	108件 (55.7%)
B評価	67件 (34.0%)	74件 (38.1%)
N評価	11件 (5.6%)	12件 (6.2%)

○業績指標の評価基準

A評価	実績値が目標達成に向けた成果を示している
B評価	実績値が目標達成に向けた成果を示していない
N評価	実績値が得られず判断できない

業績指標の評価基準は、国土交通省政策評価実施要領(20頁)に掲載

<http://www.mlit.go.jp/common/001281994.pdf>

平成30年度 施策目標別政策チェックアップ結果一覧表

○ 暮らし・環境

	平成30年度 評価結果	業績指標数(細分類)			前回評 価との 比較	前回評 価 結果 (参考)	
		A評価	B評価	N評価			
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	④進展が大きくない	9	3	3	3	⇒	④
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	④進展が大きくない	6	0	3	3	⇒	④
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
3 総合的なバリアフリー化を推進する	③相当程度進展あり	16	8	6	2	↑	④
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	②目標達成	1	1	0	0	⇒	②
5 快適な道路環境等を創造する	④進展が大きくない	1	0	1	0	⇒	④
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	②目標達成	2	2	0	0	↑	③
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	③相当程度進展あり	2	0	2	0	⇒	③
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	③相当程度進展あり	6	5	1	0	↑	④
3 地球環境の保全							
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	③相当程度進展あり	11	7	4	0	↑	④

○ 安全

4 水害等災害による被害の軽減							
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	③相当程度進展あり	4	3	1	0	⇒	③
11 住宅・市街地の防災性を向上する	③相当程度進展あり	11	5	4	2	↑	④
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	11	7	4	0	↑	④
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	3	2	1	0	↑	④
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	④進展が大きくない	9	2	6	1	↓	③
15 道路交通の安全性を確保・向上する	②目標達成	2	2	0	0	↑	③
16 自動車事故の被害者の救済を図る	②目標達成	3	3	0	0	⇒	②
17 自動車の安全性を高める	②目標達成	1	1	0	0	↑	④
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	②目標達成	2	2	0	0	↑	④

○ 活力

	平成30年度 評価結果	業績指標数(細分類)			前回評 価との 比較	前回評 価結 果 (参考)	
		A評価	B評価	N評価			
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	③相当程度進展あり	12	10	2	0	↑	④
20 観光立国を推進する	③相当程度進展あり	5	3	2	0	↓	②
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	④進展が大きくない	2	0	2	0	↓	③
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	②目標達成	2	2	0	0	⇒	②
23 整備新幹線の整備を推進する	②目標達成	1	1	0	0	⇒	②
24 航空交通ネットワークを強化する	③相当程度進展あり	3	2	1	0	⇒	③
7 都市再生・地域再生の推進							
25 都市再生・地域再生を推進する	③相当程度進展あり	10	5	5	0	⇒	③
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
26 鉄道網を充実・活性化させる	④進展が大きくない	6	2	4	0	⇒	④
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	③相当程度進展あり	9	5	4	0	⇒	③
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する	④進展が大きくない	3	1	2	0	⇒	④
29 道路交通の円滑化を推進する	②目標達成	2	2	0	0	⇒	②
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	③相当程度進展あり	19	12	3	0	⇒	③
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	④進展が大きくない	2	1	1	0	↓	②
32 建設市場の整備を推進する	②目標達成	4	4	0	0	↑	③
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	④進展が大きくない	2	0	2	0	⇒	④
34 地籍の整備等の国土調査を推進する	④進展が大きくない	2	1	1	0	⇒	④
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	②目標達成	1	1	0	0	⇒	②
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	②目標達成	2	2	0	0	↑	③

○ 横断的な政策課題

	平成30年度 評価結果	業績指標数(細分類)			前回評 価との 比較	前回評 価 結果 (参考)	
		A評価	B評価	N評価			
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
37 総合的な国土形成を推進する	③相当程度進展あり	3	2	1	0	↑	④
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	②目標達成	3	3	0	0	⇒	②
39 離島等の振興を図る	④進展が大きくない	3	2	1	0	⇒	④
40 北海道総合開発を推進する	②目標達成	2	2	0	0	⇒	②
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
41 技術研究開発を推進する	②目標達成	1	1	0	0	⇒	②
42 情報化を推進する	④進展が大きくない	1	0	1	0	⇒	④
12 国際協力、連携等の推進							
43 国際協力、連携等を推進する	④進展が大きくない	2	1	1	0	⇒	④
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	②目標達成	3	3	0	0	⇒	②